



田中幸太郎県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

千葉北西部の交通円滑化へ

広域道路ネットワーク

最大限の経済効果期待

曾祖父は東葛飾郡選出第一期県議会議員、父は元衆院議員という政治家一家に育ち、3期務めた市川市議会議員から4月の県議会議員選挙で勇躍、県議会に駒を進めた田中幸太郎県議は、6月県議会で初めての一般質問に臨みました。地元の課題を中心に、県執行部に施策を質問しましたが、県北西部の交通円滑化について田中議員は、「東京と千葉の玄関口である千葉北西部地域で渋滞のないスムーズな交通を実現することで、最大限の経済効果を上げることができる」と強調し、新たな戦略を促しました。

田中議員 昨年6月2日に国道298号線とともに開通した東京外かく環状道路市川区間は都市計画決定後50年の期間を経て完成した道路。首都国道事務所が外環道路開通後に期待される効果で記していたのは、「走行時間の短縮」「生活道路の安全性向上」「防災空間としての機能」「緑豊かな道路空間の創造」「地下部分へ電気ガス上下水道といった生活関連施設の収容による景観の向上」「下水道整備に

よる河川水質改善効果」などが挙げられていた。市川市地域において市内道路の渋滞緩和、排気ガス

外環道市川市区間

開通効果、首都圏に波及

知事 昨年6月の外環道千葉区間の開通により、本県から都心を經由せずに首都圏各地にアクセスが可能となり、所用時間の短縮による生産性の向上や、沿線地域の利便性の向上が図られました。さらに、都心の交通が外環道に転換し、

都心の渋滞が改善するなど、効果は本県のみならず、首都圏に広く及んでいます。しかしながら、北西地域では、依然として、慢性的に渋滞が発生している箇所もあることから、交通の円滑化を図る必要があります。また、歩行者や自転車の安全確保や交通事故の減少を図るため、交通安全対策も必要であると認識しています。

田中議員 千葉北西部の

による光化学スモッグ発令の減少なども実感している。一方で、開通による新たな導線による車両の渋滞も発生していると感じている。そこで、東京外かく環状道路千葉区間も開通して1年経とうとしているが、千葉県としてどのような効果があつたと考えているか。また、千葉北西部の交通課題をどのように認識しているのか。

知事 北西地域における慢性的な渋滞に対し交通円滑化を図るため、国道14号における4車線化事業や、国道357号における立体交差事業、踏切の除却等を行う連続立体交差事業などを進めています。

さらに、広域的な道路ネットワークの整備として、北千葉道路西側区間の事業化に向けて、都市計画や環境アセスメントの手続きを、国や沿線市などと連携して進めており、湾岸地域においては、規格の高い新たな道路ネットワークの計画の具体化に向けて、国が主体となつて検討を進めていると

ところで。

一方、歩行者や自転車の安全確保や交通事故の減少を図るため、歩道整備や交差点改良などの交通安全対策にも取り組んでいるところで。

県としては、国、市などと連携を図り、引き続き、計画的に道路整備を進めてまいります。

要望 田中議員 これからも少子高齢社会と

はいえ、多くの方が利用される箇所となろうかと思う。引き続き広域的な道路ネットワークの形成・整備を是非お願いします。

一点、地域の要望も持ってきた。新しく開通した妙典橋と外環道路が交差する交差点、市川南インターチェンジ南交差点は、朝夕と長い渋滞が発生しており、通学の子供たちや通勤による自転車が多く通る地域でもある。

妙典橋の高い所から、下り坂で自転車が交差点等でスピードを落とさずに事故も発生している。交通渋滞緩和策また安全対策の検討を要望する。



6月県議会で初の一般質問に臨む田中幸太郎県議

6月定例県議会一般質問

田中幸太郎 プロフィール

経歴

- 1979年 市川市に生まれる
日出学園小学校でサッカー部主将
東海大附属浦安中・高では野球部
東海大学工学部卒
明治大学大学院ガバナンス研究科修了
不動産会社、警備保障会社勤務
- 2007年 市川市議会議員選挙初当選
(3期連続当選)
- 2019年 千葉県議会議員選挙で初当選

現職

- 県議会 総合企画企業常任委員会委員
都市計画審議会委員

県政や市川市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

田中幸太郎事務所

〒272-0121 市川市末広1-10-4
TEL 047-701-5525
FAX 047-702-5454

小学校の教科担任制

前向きに導入を検討を



議場の自席で再質問を行う田中県議

とっており、県教育委員会として、今後の審議の動向を注視してまいります。

**教職員多忙化解消
教科担任制が二役**

田中議員 本県における教科担任制導入の現状はどうか。

教育長 平成30年度の国の調査によれば、本県の公立小学校5年・6年生において、学級担任以外の教員による授業の実施状況は、音楽科では約7割、理科では

約4割、家庭科では約3割等となっております。県教育委員会として、各小学校における教育課程の編成に当たり、どの教科をどの教員が担当することが最も効果的か、それぞれの実状に応じ、更なる工夫を図るよ

東京メトロ東西線

最悪の混雑、緩和急務

田中議員 市川臨海部のまちづくりについていかがう。東京メトロ東西線の利便性向上のため、混雑緩和対策を求めるときと考えるがどうか。

総合企画部長 東京メトロ東西線の混雑率は、平成29年度の国の調査では、199%で全国ワーストワンのようになっており、混雑緩和は、喫緊の課題となっております。

う促してまいります。
要望 田中議員 教科担任制は、小学校における質の高い環境の整備、教職員の多忙化解消に貢献できる制度だと思ふ。学校の先生からは、得意科目を教えることで負担は

減るが、組み合わせ方が困難だと聞いている。各学校の状況によっては難しい面もあると思うが、中央教育審議会や国の動向を注視しつつ、県教育委員会としても前向きに検討をお願いしたい。

江戸川第二終末処理場 上部広場など整備

田中議員 江戸川第一終末処理場は、市川臨海部のまちづくりにおいて、どのような効果をもたらすのか。
都市整備局長 江戸川第一終末処理場では、事業の進捗に応じて、場内の緑化と、水処理施設の上部に、広場などの整備を行う予定です。

なお、現在供用中の第二終末処理場においては、水処理施設の上部に、公園やスポーツ施設を整備し、年間約9万人の方に利用をいただいております。
第一終末処理場においても、今後、地域の要望をうかがいながら、多くの方々にご利用いただける施設整備を行うことで、市川臨海部のまちづくりに、貢献出来るものと考えております。

こうした中で、東京メトロでは、将来的な列車の増発に向けて、2025年度までに飯田橋から九段下駅区間の折返し設備の整備といったハード面での取り組みに加え、利用者の時差出勤を促すためのソフト面での取り組みも進めています。これらの取り組みは、利用者の利便性向上に加え、列車の遅延防止にも資する

要望 田中議員 東京メトロ東西線の混雑緩和対策については、路線開通までの経緯を踏まえ、千葉県も関係していると思うので、今後とも働きかけをお願いする。

SDGs

持続可能な社会づくり 県民で理念発信を

田中議員 持続可能な開発を目指し、食品ロスの削減、水やエネルギー資源の持続可能な管理・確保などのターゲットを盛り込んだSDGsの推進について、県は具体的にどのように取り組ん

でいるのか。
総合企画部長 SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す重要な取り組みであり、国は、SDGs実施指針の中で、各種計画の改訂等に当たって、その

要素を最大限反映することとし、地方自治体に対しても同様の対応を求めているところだ。
そこで、県では、国がSDGsの考え方も活用し策定した、「第五次環境基本計画」を踏まえ、「第三次千葉県環境基本計画」を本年3月に策定するなど、対応を進めているところだ。
今後とも、各種計画の改訂等において、国の実施指針に基づき、SDGsの考え方も取り入れ、県民一人ひと

りが活躍できる持続可能な社会づくりを進めます。
田中議員 県民や事業者へSDGsの理念を積極的に発信していくことも必要ではないか。
総合企画部長 本県でも、経済や環境分野の団体と連携した企業向けセミナー等を開催し、その理念の周知を行ってきたところです。
今後、様々な機会を通じて、県民や事業者等に向け、情報発信してまいります。

要望 田中議員 水処理施設は公園やスポーツ施設として上部利用を整備していただけたらどうか。地域のまちづくりに資するような整備を是非願います。
ただ流入汚水に併せて整備されることから、先の長い計画ではないかと思う。工事の妨げにならない範囲で周辺の整備が進んだ際には市民開放も検討いただくと要望する。

が盛り込まれている。そこで、教科担任制の導入について、県教育委員会はどう認識しているのか。
教育長 小学校において、どの教科をどの教員が担当するかについては、学級担任

が全ての教科を担当する方法のほか、一部の授業について、専科教員が担当する方法、学級担任同士が交換して担当する方法、近隣の中学校の教員が小学校と兼務して担当する方法など、様々です。
各小学校においては、児童の発達段階や学習の状況、学級数や学級の規模、教員の専門性、業務の効率性など、それぞれの実状を踏まえて、先に述べた様々な方法を効果的に組み合わせ、工夫して行っているものと認識しています。
なお、教職員配置や教員免許制度など制度改正を

